

Ⅱ 森林・林業日本一のまちづくりに向けて

1 基本理念と方向

○ 森林への新たな期待

森林は、木材等を生産するだけでなく、国土の保全や水資源のかん養、大気の浄化等の公益的な機能を持ち、多様な恩恵をもたらすなど、安全で豊かな暮らしの形成には不可欠な存在です。

国は、森林の公益的機能の発揮と林業の持続的な発展を目指し、平成13年度に林業基本法を森林・林業基本法へと改正しました。森林・林業行政は、森林の果たす様々な役割の発揮へと重点を移しました。

岩手県林業技術センターで試算した、住田町の森林が持つ公益的機能評価額は613億円と、岩手県の中でも上位に位置しています。これは、住田町の森林が貴重な財産であることを示す一端です。

○ 住田型森林（もり）業システム宣言

森林の多面的な機能を総合的かつ高度に、さらには持続的に発揮させるためには、森林づくりを通じて豊かな森林資源が守られなければなりません。よって、その土台となる林業の振興が重要となります。これまで構築してきた川上から川下までの地域林業システムをより強固にし、山元に利益が還元できる体制づくり、すなわち所得機会としての林業（森林産業）の復興に力を入れる必要があります。

また、林業が低迷する現状から、私たちの森林に新たな価値を創ることも大切です。そこで、新たな施策の3本柱を、「森林認証を通じた豊かな森づくり」、「木質バイオマスによる森林エネルギーの循環」、「交流の結び目となる『森林（もり）の科学館』構想」として、森林・林業の新たな展開を目指します。

このように、林業の振興を土台として、新たな施策の3本柱を実践することにより、森林・林業を主役として、環境と調和しながら様々なものが巡り続いてゆく社会の実現を目指します。また、この中で核となる森林・林業経営は、新たな「住田型森林（もり）業システム」と呼ぶことができるものです。

森林・林業日本一のまちづくり

基本的な目標

- ◎ 環境と調和しながら循環する森林・林業の実現
＝住田型森林（もり）業システムの構築
- ◎ 「住田町」自身を、森林・林業のブランドとして発信
- ◎ 森林・林業日本一のまちづくりに対する町民の理解と協働

施策の取組方向

川上から川下までの林業振興～新たな取組みへの土台

豊富な森林資源 ⇨ 森林整備 素材生産 ⇨ 木材加工 木材供給 ⇨ 住宅建設 木材利用

新たな展開の3本柱

- 🍃 森林認証を通じた豊かな森づくり
- 🍃 木質バイオマスによる森林エネルギーの循環
- 🍃 交流の結び目となる「森林（もり）の科学館構想」

- ◎新たな担い手
- ◎川上の強化

期待されること

- ◎町内経済の活性化
- ◎町内雇用の創出
- ◎住田町の特色の明確化
- ◎町民の自信・誇りの醸成

町民ができること

- ◎森林を守り、育てる
- ◎イベントに参加する
- ◎木材を有効に利用する

同時に、この取組みを進める中で「住田町」自身を、森林・林業のブランドとして発信していきます。

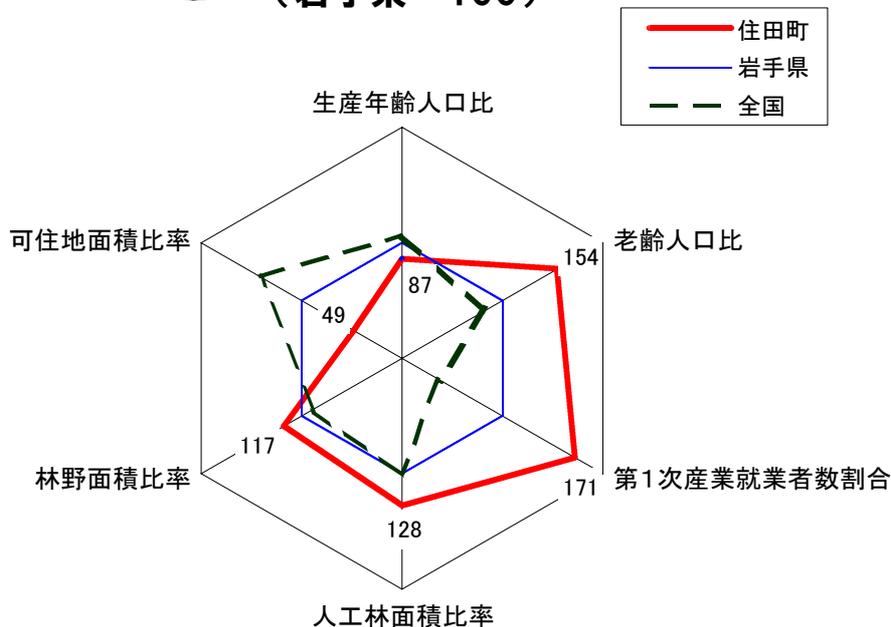
○ 森林・林業日本一のまちづくり

森林・林業日本一のまちづくりは、「まちづくり」の計画であり、私たち町民全体の理解が欠かせません。近頃まで私たちは、薪や山菜といった身近な森林の幸を活かしながら、自分たちの営みを維持してきました。しかし、歳月を重ね生活様式が変化する中で、私たちの生活と森林との距離が遠くなりつつあるのではないのでしょうか？森林・林業日本一のまちづくりでは、森林・林業に直接関わる人たちだけではなく、多くの住田町民が理解し協働できる仕組みづくりを目指します。

これらの基本的な目標を達成することで初めて、全国の先例となり、私たちが自信と誇りを持てる「森林・林業日本一のまち」が実現するとともに、地域の活性化につながるものと考えます。



データでみる住田町の姿 (岩手県=100)



資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、総務省「平成12年国勢調査」、

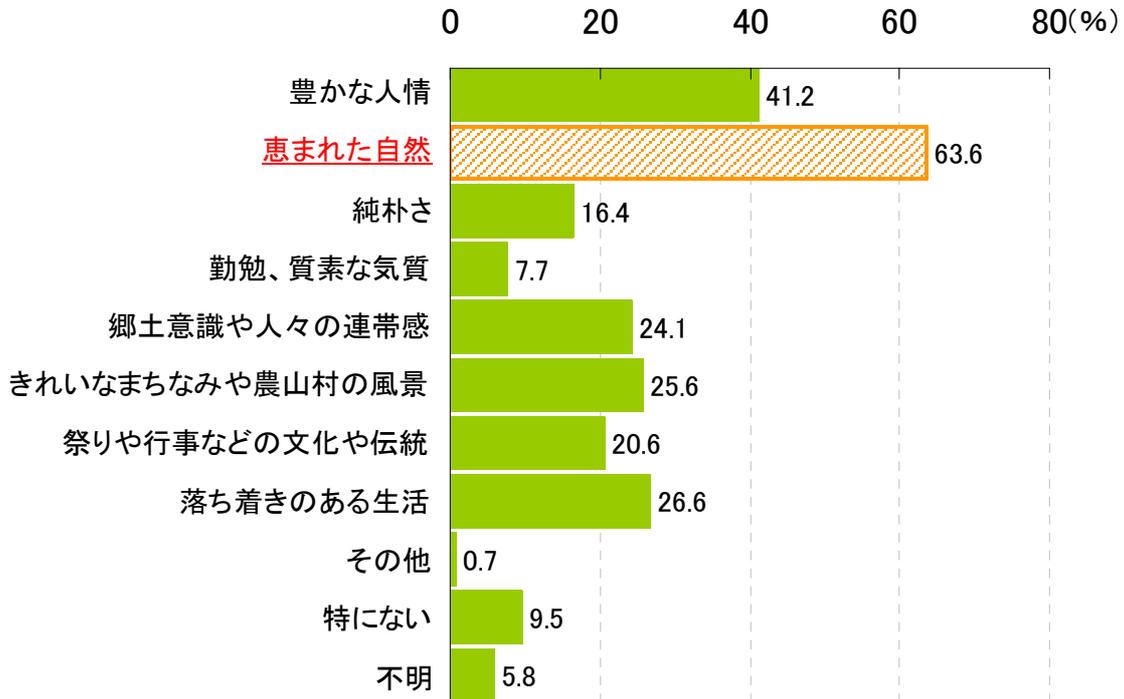
国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」

注1：岩手県を100とした時の住田町と全国との指数による比較

注2：可住地面積は、総土地－(林野面積＋湖沼面積)



私たち住田町民がこれから先もずっと大切にしていきたいもの



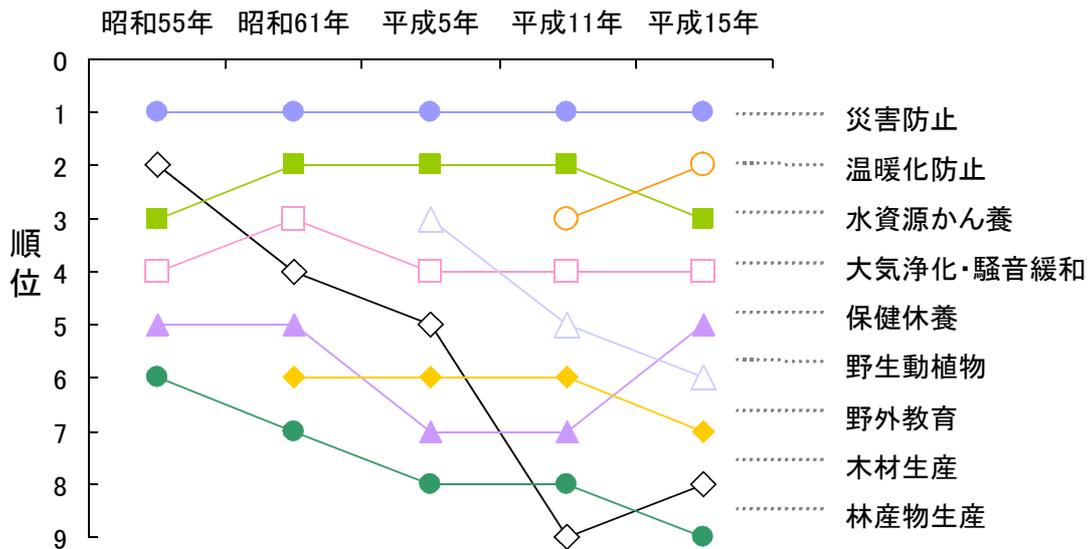
資料: 住田町「住田町総合発展計画後期基本計画 町民アンケート調査の主な結果」

注: 1 回答は、3つまで選択

2 質問は、『あなたは、「住田町の良いところ」として、これから先もずっと大切にしていきたいと思うものは何ですか』。



国民が森林に期待する役割の変化



資料: 総理府「森林・林業に関する世論調査」(昭和55年), 「みどりと木に関する世論調査」(昭和61年), 「森林とみどりに関する世論調査」(平成5年), 「森林と生活に関する世論調査」(平成11年、15年)

注: 1 回答は、選択肢の中から3つを選ぶ複数回答であり、期待する割合の高いものから並べている。

2 選択肢は、特にない、わからない、その他を除き記載している。